
ソフト化・サービス化時代の雇用問題

石井 徹

[要約]

本研究は、ワーキングプア発生の原因を産業構造の変化との関連において解明し、ワーキングプアの意味を再検討したものである。日本におけるワーキングプアは、ソフト化・サービス化の時代にもかかわらず、先進国では斜陽産業となった工業に大きく依存したために生じたものである。すなわち、日本の工業がグローバル競争に対抗するために、非正規雇用中心の経営に転換し、そこに低賃金で働かざるをえない多くのワーキングプア発生の必然性があった。その賃金水準は従来の家計補助的なパートやアルバイトの賃金水準であったために「まともな暮らし」ができる額ではなかった。それゆえ、非正規雇用のみで生活している労働者は、実質的な失業者であるべきである。したがって、ワーキングプアに対しては、新たな救済処置を早急に講ずべきである。

キーワード：ソフト化・サービス化、ワーキングプア、非正規雇用、工業

はじめに

「ワーキングプア」という言葉が広く使用されるようになったのは、2006年7月に放送された番組「NHK スペシャル」以降であったように思われる。この番組では、「ワーキングプア」を「働く貧困層」と定義し、「ワーキングプアとは、働いているのに生活保護水準以下の暮らししかできない人たち」であり、「生活保護水準以下で暮らす家庭は、日本の全世帯のおよそ10分の1。400万世帯とも、それ以上とも言われている¹⁾」というのであった。

本来、資本主義経済における貧困者とは失業者のことであった。資本主義経済の弱点は失業者（非自発的失業者、ないし障害者、高齢者や子供を抱えて働けない人々も含む）が発生するということである。この問題が深刻化したのは、景気循環にともなう一時的な失業ではなく、大量失業が構造化した1929年の世界恐慌であり、その問題に対して、対策をとったのがニューディール政策であった。失業者には雇用保険で、また働きたくても働けないハンデを負った人々には社会保障制度で対処するというものであった。そのような弱者を救済するシステムを取り入れた国家を福祉国家といい、これは、以後、社会主義に対抗して先進資本主義国家がとった一般的な国家体制であり、一定の役割を果たしてきたといえる。

ということは、現在、社会問題となっている「ワーキングプア」問題とは、これまでの福祉国家によるセイフティーネットが有効でなくなったことを意味しているということになる。実際、1990年代以降の経済のグローバル化が生み出した新貧困者として、その問題を解明しようとしている研

究も出始めている²。

これらの研究は当然のことであるが、われわれにとっても無視できない問題である。これまで、インターネットの普及とともに自営業的に働く人々が増大してきた最近の事実を踏まえて、ソフト化・サービス化社会では、フリーエージェント的な、すなわち、必ずしも組織に属さなくても、また、国家に依存しなくても、自立して生きていけるようになるのではないかと、その可能性について研究してきた³。

しかし、いま起こっている「ワーキングプア」問題は、現象的にはまさに逆の事態が生じていることになる。つまり、ソフト化・サービス化がこのような劣悪な雇用を必然化させたのではないかという懸念であった。そこで、本研究では、日本において「ワーキングプア」という新貧困者がなぜ生じたのか、その発生の背景を産業構造の変化との関連において経済学的に明らかにし、いわゆる「ワーキングプア」問題の意味を解明することにした。

1. ワーキングプアをめぐる議論の検討

(1) 「ワーキングプア」の実態について

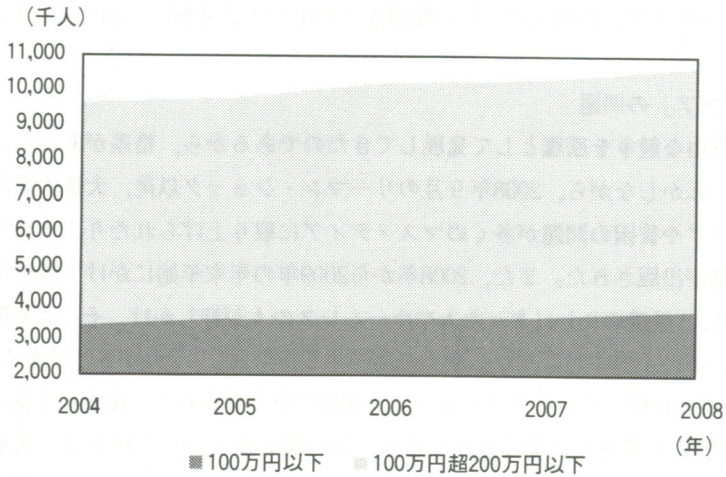
「ワーキングプア」の定義や概念は、行政的な定義や、また当然のこと公式の統計もなく、頻繁に使用されているほどは明確ではないようである。山田氏は、「特別の理由なく、普通に働いても人並みの生活が送れない人々」⁴、あるいは「他に職がないために、フルタイムで働いても、最低賃金レベルの職にしか就けない非正規雇用者や、最低賃金レベルの収入しか得られない自営業者」⁵としている。現在、日本の最低賃金額は、時給703円（全国平均2008年10月改定）であるので、その賃金でフルタイム（1日8時間、月22日）で働くとする、月収約12万円となる。ところが、単身の生活保護受給者は、生活費月額約8万円プラス住宅補助約5万円が給付されるので、結局、最低賃金レベルで働いている人が得る収入は、生活給付金とほぼ同じ金額であるというのであった。しかも、生活保護なら年金や保険料は免除なので、最低賃金レベルで働いている人は、「自立してまともな生活を送ることはできない」ということになる。

ワーキングプアを年収200万円以下とする説もあるので、その動向を見ておくと第1図のようになる。

国税庁の調査によれば、年収が200万円以下の人は、2006年頃から1000万人を突破して2008年には約1070万人までに増大し、一貫して増加する傾向を示している。このような年収200万円以下の貧困層が1000万人もいるとする主張に対して、海老原氏はその実態の多くは、「社会保険料免除で働く主婦と学生だけで400万人近くになり」⁶、ワーキングプアの実数は大きく減ることになると批判している。確かに年収200万円以下の人数だけではワーキングプアの実数はわからないであろうが、働く主婦や学生でも世帯主がリストラされた結果主婦が働かざるをえなくなったり、保護者がリストラされて学生が家計を支えるようなケースもあるために、一概にワーキングプアから主婦と学生を外すことができないであろう。要するに問題は、低所得者層が全体として中長期的に増加しつつあることこそが重要なのではないだろうか。

駒村氏は、「ワーキングプア」の定義として「一部に年収200万円という見方もあるが、根拠はな

第1図 年収200万円以下の人数の変化

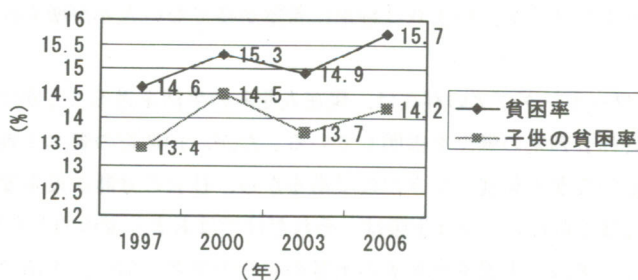


資料の出所：国税庁 H20年度分 民間給与実態統計調査より作成。

い」し、研究者の間でも定義がバラバラであり、ワーキングプア率の推計でも全世帯の6%から47%と幅が大きいとしている⁷⁾。駒村氏は、独自に「ワーキングプアの定義を世帯主が就労しており、さらに世帯収入合計が生活保護以下の世帯」として、ワーキングプア率を2004年の時点で全世帯の約8%と推計している。そして、「傾向として、確実に日本ではワーキングプアが増加しているということは、さまざまな研究で共通している」と結論づけている。

民主党政権になって、厚労省は、2009年10月20日に、経済協力開発機構（OECD）の計算方法を採用して日本の相対的貧困率⁸⁾をはじめ公表した。それによれば、2006年の日本の相対的貧困率は、15.7%（第2図参照）であり、OECDが2008年に公表した加盟30カ国の比較では、日本は、アメリカについて4番目に悪かった⁹⁾。1997年は14.6%であり、それ以降は変動はあるものの傾向的には日本の相対的貧困率は中長期的に上昇する傾向にあることがわかった。以上のことから理解できることは、1990年代後半以降、日本では低所得層が一貫して増大傾向にあるということである。ただ、「ワーキングプア」といっても、一般論として、サハラ以南のような絶対的貧困状態にあるとい

第2図 日本の貧困率



資料出所：厚労省平成21年10月20日公表資料をもとに作成。

うわけではないと思う。そのまましておけば、栄養失調で餓死してしまうというわけではない。では、「ワーキングプア」の増大が、なぜ問題なのかをつきに考察しておくことにしよう。

(2) 「ワーキングプア」の問題

資本主義は、自由な競争を原理として発展してきたのであるから、格差があるのは当然のこのように思われる。しかしながら、2008年9月のリーマン・ショック以後、大量失業の発生が予想され、ワーキングプアや貧困の問題が多くのマスメディアに取り上げられたり、それらの問題に関するたくさんの書籍が出版された。また、2008年から2009年の年末年始にかけて時代を象徴する「派遣村」がつかられ、「派遣切り」にあった人やホームレスの人が押しかけ、そこに避難する様子が繰り返し報道された。その報道に対しては、多くの同情する声の他に、「大げさ」であるとか「政治的」であるとか、「ほんとに困っている人？」といった疑問の声も聞かれた。確かに「派遣村」に避難した人は500人程度であり数的には多くなかったが、強い関心をもたれた理由は、失業率がじわりと高まり始め、大企業の大量の人員削減が相次いで発表されていた時期であり、失業していない人々にも大きな「将来不安」を与える内容であったからであろう。「派遣村」が出現するなどは前代未聞であったが、この問題については政府や企業も迅速な対応を求められ、そして、総選挙を意識してかもしれないが、何らかの対策を打ち出した点にもその深刻さが認識されていたものと思われた。いずれにしても、いま現在起こりつつある「雇用不安」は無視できない社会問題となっていることは間違いないところであろう。現に、リクルートの2008年の調査（「ワーキングパーソン調査2008」2008年8月実施）によれば、リーマン・ショック直前でさえ、雇用不安をもっている人は、「正社員で47.5%、パートタイマーで48.2%、派遣で60.9%」になっており、日本人のおよそ2人に1人が雇用不安をもっていることになる。では、専門家は「ワーキングプア」の何が問題であると考えているのであろうか。

駒村氏は、こうした「格差拡大・貧困率上昇社会は、低所得者・貧困者だけが影響を受けるわけではない。というのは、格差・貧困が広がり低所得者が増加すると、いろいろな犯罪が増える傾向があるからだ」¹⁰という。犯罪が増えるようになると相互の信頼関係が低くなり、高所得者は「より安全な居住や地域を求め」、低所得者と高所得者の住み分けが起これ、「社会が分断していく」ことになる。「社会はぎすぎすし、取引、日々の生活すべてにおいて、保険や防犯のコスト」が必要になり、結局、「格差拡大社会は警察・防犯コストがかかる社会」になるということが問題であるとしている。山田氏も、ワーキングプア、つまり「将来に希望が持てない人々が増えれば、社会秩序が不安定となる」¹¹。

それだけでなく、「ワーキングプアの存在は、現在人並みの生活を送ることができている人の不安を強める」とし、不安社会到来の懸念を表明している。だが、19世紀の資本主義は、資本家と労働者の階級対立をとめないながら発展してきたのであるから、社会の分断が最重要の問題だから、貧困化をくい止めなければならないという主張は、それだけではあまり説得的とも思えないのである。

世界恐慌時のアメリカでは、失業率25%もの大量の完全失業者の他に、生活できない、まさにワーキングプアが25%ほども存在し、つまり2人に1人が生活できない状態にあり、不穏の動きもあ

った。そのような社会的危機の深刻化の中で、ニューディール政策は、単なる景気回復政策ではなく、それまでに経験のない、えもいわれぬ「恐れ」を取り除くために、あるときは資本の利害を制約し、あるときは市場の論理を無視するなど、ありとあらゆる手段をとって社会の安定を目指した対策であった。それは、世界史的評価としては、社会主義化を恐れてそれを防止するためにとらざるをえなかった、必要不可欠な体制維持政策であったといえよう¹²。そして、これは一時的な体制維持政策に終わらず、その後、資本主義はニューディール型の福祉国家体制をとっており、19世紀のような激しい階級対立は影をひそめ今日に至っている。さらに、現代ではソ連は消滅しており、また、いまのところリーマンショック後の経済危機においても、失業率の高さも世界恐慌時ほどではないのである。世界恐慌時のような深刻な体制危機ならば貧困化阻止を最重要課題とすることも理解できる。いまでは社会主義化の脅威もなくなっているにも関わらず、なぜ、貧困化による社会の分断を一番の問題とするのであろうか。

最近では、貧困世帯に関する社会学的な詳細な調査研究が進んでおり、それによると貧困層の固定化という問題が浮上してきている。親が貧困な状態になると、その子供は進学や就職の機会が限られてしまう可能性があるという。生活保護を受けている家庭の「学歴、職歴、生活歴はかなり似通っており、親子、あるいは三世代で生活受給を受給している世帯も少なくない」のである。また、貧困世帯では児童虐待が比較的多いとか、「高校中退、早婚、出産、離婚というパターンにより母子世帯になるケースも少なくない」といわれており、これらの理由により、「貧困連鎖」が起こるといっているのである¹³。現に、第2図の日本の子供の貧困率も世界的にみても高くなっている。

以上のことからすると、根本的な問題は、中長期的にわたって所得格差が拡大し続けており、そのことによって、徐々に中流層が低所得層へと落ちていき、さらにワーキングプアが増え続け、それが固定化されることである。そして、「貧困固定社会」では、ニューディール期以来、社会主義に対抗するために資本主義がとってきた福祉国家体制が維持できなくなることである。

19世紀のように、社会保障・福祉制度が基本的には存在しなかった時代においては、ある意味貧困層がどうなろうと、それ以外の階層には何ら直接的影響はなかった。しかし、弱者救済の福祉国家における社会保障・福祉制度では、国民、企業、国家が互いに支え合う仕組みがつくられており、その仕組みによって、雇用保険、生活保護、医療、年金制度などの社会保障・福祉制度が機能していると言ってよい。ところが、これらの社会保障・福祉制度は、ワーキングプアが存在しないことを前提にしてつくられているのである¹⁴。要するに、ワーキングプアは、従来の社会保障・福祉制度では救済も支援もできなくなっていることが明らかになってきているのである。たとえば、ワーキングプアの収入が生活保護受給者よりも低くても、ワーキングプアは、生活保護の対象者¹⁵にはならない。また、雇用保険、とくに失業保険は、正社員として働いていた者が、失業したときにつきの職が見つかるまで一定の期間、一定の額が支給されるものである。よって、多くの非正規雇用労働者は、雇用保険の被保険者にはならないのである。また、非正規雇用労働者には国民年金の未納者が多いといわれている。

さらに、ワーキングプアに象徴される非正規雇用が増大することで、国民健康保険制度も空洞化が始まっている。もともと国民健康保険は、基本的には商業や農業などの自営業者対象のものであ

ったが、非正規雇用や無業者が増大する傾向にある。そのうち、2005年の時点で、自営業者は21%に過ぎず、正規・非正規労働者25%、無職50%も存在している。1990年代後半以降の雇用情勢の悪化が、国民健康保険への流入を増やしたのである。サラリーマンが加入する健康保険よりも負担が大きいのと、近年の低所得層の増大によって、保険料金の未納率が増大傾向にある。世帯ベースでの滞納率は19%程度もある¹⁶。

以上のように、これまでの社会保障・福祉制度は、ワーキングプアに対して支援することも救済することもできない制度になっているのである。そこに、ワーキングプアが新貧困といわれる所以があるということであるが、現代の福祉国家では、ワーキングプアの増大は、それ以外の層に対して多大なコスト負担を強いることになり、無関心ではいられない構造となっているのである。

より深刻であるのは、低所得層の増大とともに、少子高齢化が著しく進んでいることだと思う。日本の出生率は高度成長期には2.1程度で安定していたが、第1次オイルショック後、2を下回り、以降、長期的に低下する傾向にある。しかも、1995年に生産年齢人口（15～64歳）が最高値（8717万人）となったが、1996年より減少過程に入り大きな話題となった。1997年には「少子社会」となるとされ、2003年には年間出生数が112万人まで減少している。出生数の減少は経済発展の結果でもあるが、その原因は、女性の高学歴化や社会進出の増大が指摘されており、ヨーロッパなどでは早くから少子化が問題となり対策がとられるようになった。日本のように労働力人口が絶対的に減少するような事態になると、資本主義の存在意義自体が問われるようになる。それは資本主義の発展が労働力人口の増大を実現しつつ一体となって発展してきたからである。労働力はもともと資本の生産物ではないので、これは、家族に任せ、家庭でつくられざるをえなかったのであるが、その家庭が核家族化し、さらに、晩婚化、シングル化が進むと、これは家族共同体の解体ということになり、もはや、家族が次代を担う労働力を創出できなくなったことを意味するのである。それゆえ、各国政府は、これについては市場の原理に任せることができず、何らかの少子化対策をとらざるをえなくなっていると考えられる。この点については後で再度言及することにしたい。

だが、日本ではワーキングプアの他にも、「バラサイト・シングル」の増大ないしは「ニート」というかたちでの潜在的な貧困化の問題が絡み合っただけで少子化問題が浮上ってきており、より深刻である。つまり、「結婚したくても経済的にできない若者が増え、日本では少子化が進んでいるのである¹⁷。」このような問題として現在進行中の貧困化を捉えることができるとすると、貧困化をくい止めるための対策の他に、質の高い安定した雇用が創出される必要があるであろう。そのような問題を検討するには、なぜ、低賃金化が進み、ワーキングプアが増えたのかその背景に対する認識を深める必要がある。そこでつぎにワーキングプア発生の原因について考察することにしよう。

2. ワーキングプア増大の原因をめぐって

山田氏は、「ワーキングプアが増えた理由は、雇用が不安定で昇進がない低賃金労働者が、想定する範囲を超えて増大したからである。そして、低賃金労働者が増大した原因は、資本主義の構造転換によって、資本主義経済の労働システムが大きく変化したからである¹⁸」という。資本主義の構造転換とは、資本主義の高度化のことを意味しており、ライシュ¹⁹などの主張を引用しつつ、「資本

主義が高度化すると、低賃金労働者が大量に出現する」としている。そして、「低賃金にとどめ置かれる仕事」は、①製造業における単純作業、②販売、サービス業における単純作業、③事務作業における単純作業、④対人サービス業の一部、⑤自営ワーキングプア、⑥高学歴ワーキングプアであり、これらの職が資本主義の高度化によって増大したというのである。「これらの仕事のほとんどは、仕事を覚えるのにそれほど時間がかからない（高学歴ワーキングプアを除く）」ので、「常に労働供給過剰の状況になる。」グローバル化によって労働者が国内で不足すれば、工場やコールセンターの発展途上国への移転というかたちで資本が逃避し、また、介護労働のように発展途上国から労働者を受け入れて不足を解消しようとする。さらに、これらの仕事はスキルアップにつながらないので低賃金から抜け出せないし、その担い手は組織化しにくい非正規労働者なので、団結して待遇改善を要求しにくいというのであった。

こうして、山田氏は、ワーキングプアの増大の原因を以下の4つの要素にまとめている。それは、①科学技術の発達（オートメーション化、IT化）、②消費者の要求の増大（コスト削減圧力）、③グローバル化（コスト削減圧力）、④雇用と産業の規制緩和（非正規雇用の解禁と産業保護の撤廃）である。これらによって成り立つ経済を「超資本主義」ないしニューエコノミーと規定し、ニューエコノミーが進むと、「生産性の高い労働者（専門的で知的な仕事に就く労働者）と生産性の低い労働者（機械やマニュアルの手足となって働く労働者）に二極化し、その間の溝が広がる²⁰。」山田氏によれば、後者の生産性の低い労働者がワーキングプア層を形成していることになる。いくらオートメーションやIT化が進んでも、運搬とか検品、ないしはデータ入力や商品を並べるなどの単純な仕事は人間がしなければならない。また、安い製品やサービスを求める消費者行動が企業にハイテク化や人件費削減の合理化を促し、これが「単純労働者の賃金低下の圧力」となるとしている。また、資本や労働力が自由に国境を越えて移動できるようになるグローバル化は、発展途上国の労働者との競争状態に置き、これも賃金低下の圧力になるというのであった。

そして、「産業や労働の規制緩和が決定打になる」と主張している。政府は、海外への資本逃避を避けるためと安いものを求める消費者の要求によって、産業や雇用の規制緩和を行ったが、それによって単純労働者の低賃金はそのままとなり、アルバイトなどのいつでも解雇可能な不安定職が増える。産業の規制がなくなれば小規模な自営業の収入が減少し、さらに福祉の対人サービスの市場化は、保育士や介護労働者の賃金を引き下げることになった。最大の問題は、これらの低賃金の仕事は、「商品の生産・流通・販売のために必要な仕事なので、なくすことができないということ」であると断じている。

山田氏の主張を長々と引用してきたが、経済学的に考えたとき、氏の主張にはいくつかの問題があるように思われる。単純労働だから低賃金であるとか、規制緩和したから低賃金化するとか果たしていえるのだろうかということである。また、いくらグローバル化したからといって日本の単純労働者と途上国の単純労働者が競争状態に置かれているなどといえるのであろうか。揚げ足取りかもしれないが、グローバル化で競争しているのはあくまで企業であって、労働者同士が競争しているわけではない。さらに、「ニューエコノミー」になると「低賃金労働者の需要が増大した」（山田前掲書 p181）とか「科学技術発達による単純労働者の需要増加」（山田前掲書 p183）というのは本

当なのであろうかといった疑問が生じる。

駒村氏は、日本のバブル崩壊以降のいわゆる「失われた10年」における世界情勢の変化との関連において、貧困問題出現の背景を考察している。駒村氏は、「グローバル経済」によって、日本の製造業でも「低価格競争しかできない分野」は、国際的な競争力を失い「工場の海外移転」（駒村前掲書 p14）を余儀なくされ、結果、高卒生を正規労働者として吸収してきた地方の製造業は消滅し、卒業無業やフリーターが増大する要因となったといっている。また、90年代のIT（情報技術）化によって、「アイデア、知識、情報技術といった能力」が必要とされるようになり、これらの能力のある者とない者との間の格差を助長し、「未熟練労働者の賃金はいつそう引き下げられ」た。さらに、「グローバル経済」の激しい競争に対応するために企業は「人件費の削減」に努めるとともに、政府へも労働規制緩和を求め、「解雇規制の緩和」、「派遣、請負労働の規制緩和の促進」を進めてきた。厳しい経済情勢の中で、正規労働者の給与も伸び悩み、それを補うために低所得世帯の専業主婦がパート市場にあふれ、「非正規労働者全体の賃金」を引き下げようになったというのであった。小泉政権は、この低賃金化の過程をさらに促進するような規制緩和を行った（駒村前掲書第1章参照）。

このような主張ならば、ある程度納得はできる。「低価格競争しかできない分野」とは、普通は単純労働の職場、工場における一般工の仕事を意味している。だから、工場の海外移転は、山田氏のように単純労働の需要を増大させたのではなく、単純労働の仕事を奪い、減少させたことを意味しているのである。

ただ、駒村氏の主張においても気になる点はある。駒村氏は、非正規雇用増大の背景には、製造業の空洞化とサービス産業の大きな成長をあげている。「サービス業は〈商品〉ではなく、〈サービス〉を売るため、消費者の希望に応じて柔軟に対応しなければならず、必然的にそこで働く人の労働は細切れになる。そのため企業はより柔軟な働き方を求めるようになっていった」（駒村前掲書 p14-15）というのである。その企業の要求によって、小泉政権は派遣労働規制を緩和し、製造業派遣まで認めた結果、それが「ワーキングプア」を大量に生み出すことになったというのであった。しかし、第1、商品ではなくサービスを売るようになると「必然的にそこで働く人の労働は細切れになる」というのは理解できない。たとえば、24時間営業のコンビニでは確かに労働は細切れになるであろうが、それは消費者の希望といえなくもないが、それは商品売っている。あるいは介護労働のようなサービス労働でも、細切れになる必然性があるのかどうか不明であるし、細切れ労働だからワーキングプアとなるということもいえないのではないであろうか。

以上、ワーキングプアの背景について山田氏と駒村氏の主張を検討してきたが、大雑把にまとめると、1990年代以降の経済のグローバル化にともなう製造業の空洞化とサービス産業の増大、そして労働規制の緩和によって、格差が拡大し、その中でワーキングプアが発生したということになるであろう。どの労働形態でワーキングプアが発生しているかということと非正規労働においてであり、どの産業かということになると、主にサービス産業ということになる。

したがって、またそこに本研究において最大の関心がある。すなわち、サービス産業の拡大、つまりソフト化・サービス化がワーキングプアを増大させたのかどうかということである。しかしながら、これまで検討してきたように両氏においてサービス産業をどのように考えているのかが不明

確である。山田氏のように、サービス産業の仕事を「商品の生産・流通・販売のために必要な仕事」と位置づけるのであれば、これはクラークの分類した第三次産業のことを主に意味することになるであろう。かつて、工業から情報産業への移行にいち早く気づいた梅棹忠夫氏は、「第三次産業に属する商業や運輸業やサービス業のかなりの部分は、じつは第二段階の工業の時代の生産物たる、大量の商品を処理するための、付带的、補助的な産業にすぎない²¹⁾」と明確に規定している。ようするに、「第三次産業は、第二次産業であるところの工業と運命をともに」（梅棹前掲書 p119）し、第二次産業がダメになれば第三次産業もダメになるという関係にあるということである。もちろん、梅棹氏の情報産業は、工業の後にくる「精神産業」であり工業ではない。それは、ソフト化・サービス化産業に該当するものと考えられる。したがって、梅棹氏の説によれば、現在起こっているワーキングプアの問題は、工業がダメになったから、製造業ないしはその周辺の付随的・補助的な産業で発生していることになる。われわれの考えからするならば、ワーキングプアの問題は、基軸産業が工業からソフト化・サービス化産業に本格的にシフトする変わり目の時代に、比重の低下しつつある古い産業分野において発生していることになるのである。続いて、その点をさらに明確にしよう。

3. 新貧困問題発生の意味について

(1) バブル崩壊以降の工業優先政策

日本が、戦後の高度成長を達成し、そして1980年代の経済大国化の実現に貢献したのは耐久消費財量産型産業、つまり工業であった。日本の工業はフルセット型産業といわれトイレットペーパーからミサイルまで何でも国内で生産するのが特徴であり、大企業が系列企業や下請け企業を幾重にも組織化して効率的な経営を行っていた。そして、それを支えてきたのが、日本的経営、すなわち協調的な労使関係であった。日本的労使関係は、終身雇用と年功序列賃金・昇進制と企業別組合で成り立ち、とくに終身雇用による正社員の雇用保障が、従業員の会社への帰属意識を高め、経営の合理化や品質の良い”ものづくり”に大きく貢献した²²⁾。こうして日本は工業製品を輸出し外貨を稼いで豊かな国になったのであり、そして政府も工業のための輸出拡大策を必要に応じてとってきた。

いくつか例を挙げておこう。日本の大衆が富裕化したことにより、大学進学率が高くなり、また、若者の職業観が変化し、いわゆる 3K 職場（キツイ、キタナイ、キケン）では働こうとしなくなって、中小企業の人手不足が問題となった。それに対して、1990年に外国人研修生受け入れの枠が中小企業にまで広げられた。1993年には、外国人研修制度の延長として技能実習制度が新たに設けられた。これは、技能実習生が労働者として働きながら技能を学ぶための制度であったが、実際には、実習生の技能習得と企業の人手不足解消の一石二鳥をねらったものであったといわれている。これは、日本における低賃金労働に風穴を開ける役割を果たしたともいえよう。実際、94年には研修生だけで3万6000人あまりに急増した²³⁾。その後、日本経済が長期停滞する中で、日本企業は人件費削減のために、日本人が働こうとしなくなった3k職場に、続々と外国人労働者を受け入れ、厚生労働省職業安定局の推計（2008年5月）によれば、1994年に外国人労働者数は合法的就労者数は1994年には約33万人であったものが、2006年には約76万人に増大している。

また、バブル崩壊後の日本経済の悪化に対して、政府は、超円高を利用した内需拡大策は取らなかった。それどころか、1995年には逆プラザ合意といわれる協調的な円安誘導を行い、輸出依存の日本は、相も変わらず従来通りの工業支援をおこなった。

極めつけは小泉・竹中改革であった。2004年3月の労働者派遣法改正は、「物の製造業務の派遣解禁」であり、これは明らかに工業支援のための政策であった。さらに、その後の景気回復は、野口悠紀雄氏が明らかにしたように、小泉構造改革の効果なのではなく、「金融緩和と円安政策」の旧態依然たる、「古い産業構造を温存」のための政策であったのである²⁴。しかも、小泉政権下の景気回復の中身は、リストラによる人件費削減を実現した上での収益力の回復であった。東京商工リサーチによれば、小泉政権誕生から3年間で東証一部上場企業の製造業（930社）は、社員を30万6000人削減している。大和総研によれば、2002年ででは、前年比の売り上げを2.4%減らしているのに、営業利益は16%増となっており、なかでも、製造業は2.6%減に対し、39.9%増を記録したのであった。これは、アメリカの1990年代前半のジョブレスリカバリーに似ているのであるが、日本の場合は、単に旧産業のリストラによる営業利益の回復で終わり顕著な産業構造の改革には至らなかったのである。ワーキングプアの発生との関連では、製造業派遣の解禁とともに、社会保障制度における利用者負担率を引き上げ、その一方における高額所得者の累進課税の税率を引き下げることによって格差拡大に寄与したといわれている²⁵。

つぎに、このような日本の輸出産業を優遇する政策が、ソフト化・サービス化にどのような影響を与えたのかをみてみよう。

(2) 日本におけるソフト化・サービス化の遅れ

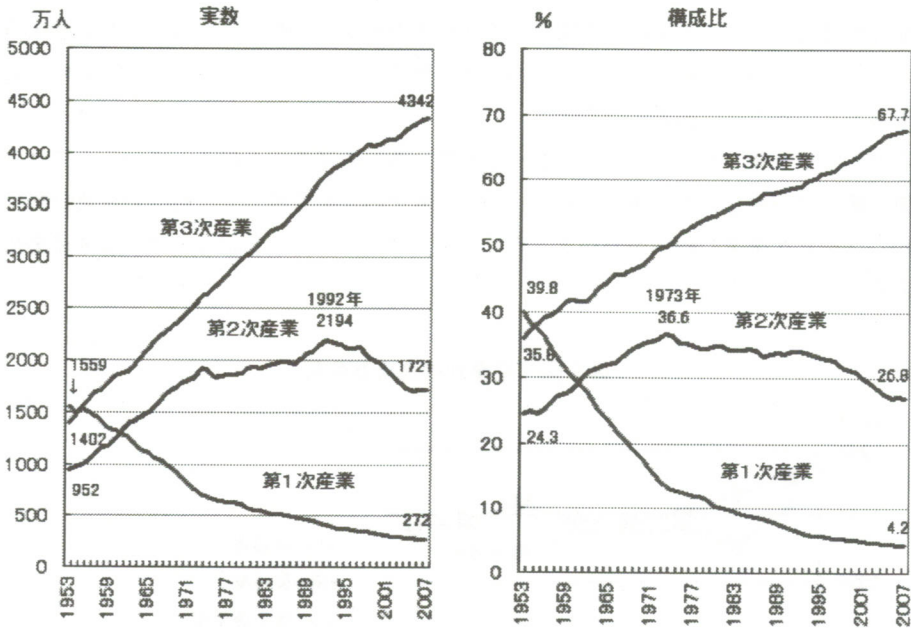
日本政府がいくら工業を重要視して、工業発展のための諸施策を講じても、第3図をみればわかるように、長期的には第三次産業で働く者が一貫して増大傾向にあることは明らかである。製造業を中心とする第二次産業の就業者数の構成比のピークはオイルショック時であり、また就業者数のピークはバブル崩壊直後の1992年となっており、それ以後、就業者数自体が明確に減少していることがわかる。1970年代以降、大衆の富裕化が進み、耐久消費財市場においても、買い換え需要の時代になり、消費者主導の市場にシフトするようになった。その意味は、デザインや機能において商品の差別化が行われるようになったということである。また、オイルショック後の低成長期において、ゲームや娯楽、健康や美容、旅行、福祉などに“ゆとり”のできた人々の関心が移っていったのである。それが第二次産業就業者数の構成比低下の始まりであった。

そして、92年以降の第二次産業の就業者数の絶対的減少は、工業の空洞化を意味するものであった。オイルショック以降、日本は省エネを推進し、NC 工作機械やロボットをいち早く取り入れ、製造業の効率化・省力化、すなわち生産過程のME 化を進めていった。このような技術革新が、1980年代後半の円高不況頃から日本工業の海外シフトを誘発することになった。ME 化技術の進化によって、技術力のない途上国のアジアにおいてさえハイテク製品の生産が可能となったのである。そして、ハイテク製品が低賃金国で生産され日本に逆輸入され価格破壊を引き起こしたのである。1990年代以降の競争のグローバル化によって工業の途上国へのシフトが本格化し始めたのが90年代

前半であり、92年以降の第二次産業の就業者数の減少はまさにそのことを裏付けているのである。

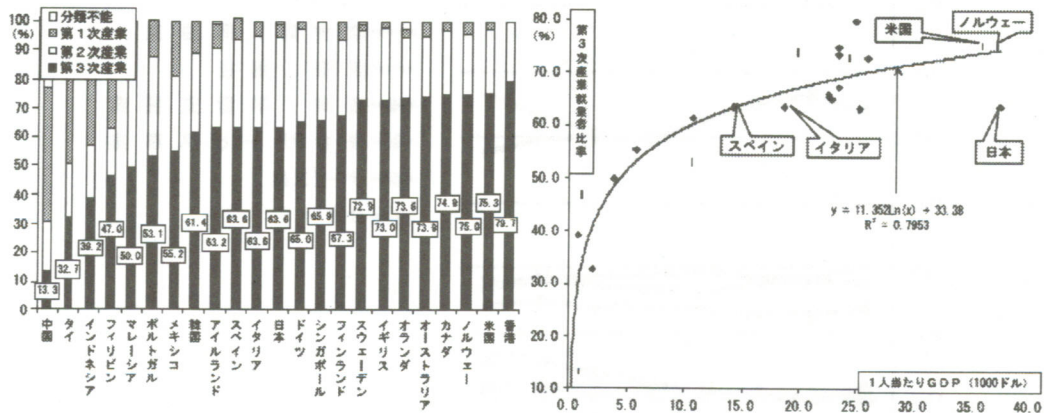
ところで、世界的に見て日本のソフト化・サービス化はどの程度なのであろうか。第4図を見ると、先進国の中では低い国に属していることがわかる。第4図の右側の1人当たりGDPと第3次

第3図 産業別就業者数の推移



資料の出所：社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>, 2009年11月閲覧)

第4図 主な国の就業者の産業別構成比と1人当たりGDPと第3次産業就業者比率の国別散布図



(備考) 1. 原則2000年のデータを使用

2. ILO "Yearbook of Labour Statistics", IMF "International Financial Statistics" より作成

(備考) 1. 原則2000年のデータを使用

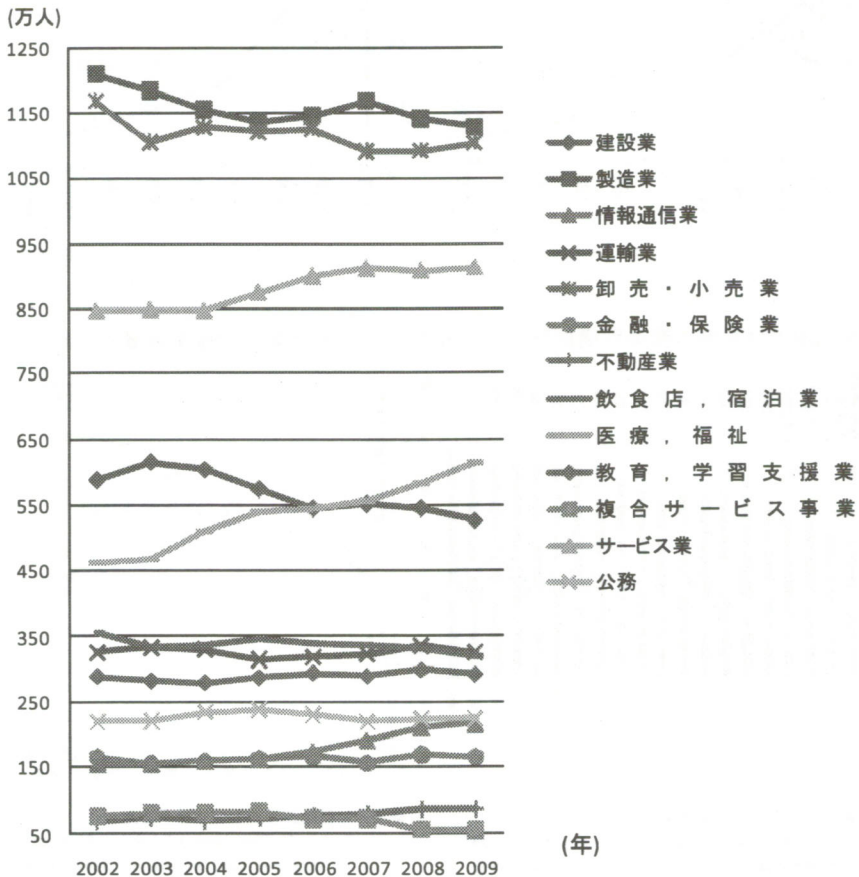
2. ILO "Yearbook of Labour Statistics", IMF "International Financial Statistics" より作成

資料の出所：「サービス経済化の進展と雇用動向」(2003年, 月刊SCBNO59) p3の図表3, 4再引。

産業就業者比率の国別散布図によれば、ソフト化・サービス化は1人当たりGDPが高い国ほど進んでいることがわかる。ところが、日本だけは1人当たりGDPが高いにもかかわらず、スペインやイタリアよりも第三次産業就業者比率がかなり低いということが見て取れるのである。この点について、信金中央金庫の総合研究所によれば、これは、「日本にはサービス産業の発展を阻む構造的な障害が潜んでいるもの」(P2<『SCB』NO59)>)と推測している。われわれからすれば、サービス産業の発展が遅れたのは、工業に強く依存してきた日本経済の特徴からすれば、ある意味当然のことである。これまでの規制緩和は、グローバル化に無理してでも対応するための工業のための規制緩和であったということである。

ところで、ソフト化・サービス化は、第一次産業、第二次産業でも起こっているのでクラークによる産業分類では把握しえない難点がある。日本でもその点を考慮して、新しい産業分類によってより細かくサービス産業の動向がわかるようになってきた。それを利用してサービス産業化の程度を見てみることにしよう。

第5図 産業別就業者数推移



資料の出所：総務省統計局労働力調査 長期時系列データより作成。毎年1月の就業者数から作成。

2002年から就業者数が顕著に増えているのは、医療・福祉で462万人から616万人へと大幅に増加している。また、ソフトウェアやインターネット関連業を含む情報通信業は155万人から216万人へと増え、専門サービス業、広告業、労働者派遣業などを含むサービス業も847万人から914万人へと増加している。教育・学習支援業は、289万人から292万人へと若干増加している。これらは、狭義のサービス産業と呼ばれており、ソフト化・サービス化産業の主力となる新しい産業である。

その一方で、工業時代を代表するような製造業の就業者数は、1992年の1382万人をピークとして徐々に減り続け、さらに2002年から2009年にかけて1210万人から1128万人と80万人あまり減少している。そして、同期間、工業に密接に関係している、建設業（589万人→528万人）、運輸業（326万人→325万人）、卸・小売業（1169万人→1103万人）、飲食店・宿泊業（355万人→319万人）は、軒並み減少傾向にあるのである。ただし、たとえば、2008年の日本の製造業の就業者数は1144万人であり、これは全就業者数の約18%を占めており、アメリカ（同年10%程度）に比べてかなり高い。

日本の第三次産業の経済規模は、2001年に GDP の72%強にまで成長しているが、2000年のアメリカは、第三次産業の GDP 比はおおよそ79%であった。日本の経済のサービス化の遅れに関する報告や研究も多く出ている²⁶。信金中央金庫総合研究所（『国内経済・金融動向 NO59』）は、第三次産業がアメリカ並みに拡大すると、「通信」、「対事業所サービス」、「卸・小売」、「社会福祉サービス」の部門で、約348万人の雇用が創出されるという試算を出している。その後の様子を見てみると、2002年から2009年にかけて、卸・小売では減少しているものの、医療・福祉や情報通信業だけでも210万人強とある程度増加していることがわかる。同総合研究所では、また「教育サービス」は、2000年代初頭頃で約303万人も日本で不足していると試算しているが、実際には日本では教育・学習支援業は3万人しか増えていない。そのような点からも、日本が、アメリカより第三次産業の全就業者数に対する就業者数比や対 GDP 構成比が低い分、アメリカよりソフト化・サービス化が遅れているということはいえるのである。

(3) 非正規雇用増大の検討

第6図を見ればわかるように、バブルが崩壊して以後、非正規雇用の割合が顕著に増大し始めている。1990年には非正規比率が20%であったものが、2008年には33.9%とピークに達している。人数も1990年の870万人から2008年の1719万人へとほぼ2倍になっている。日本では、雇用者全体の3人に1人以上が非正規雇用で働いていることになるのである。そして、不況や好況にもかかわらず、中長期的には一貫して非正規雇用が増えているのが特徴であろう。つまり、そのことは「失われた10年」という長期不況を経験する中で、日本の企業は業績を回復させるために新規採用を抑え、正社員を徹底的に削減し、さらに労働コスト軽減の方策をとってきたことを物語っているのである。

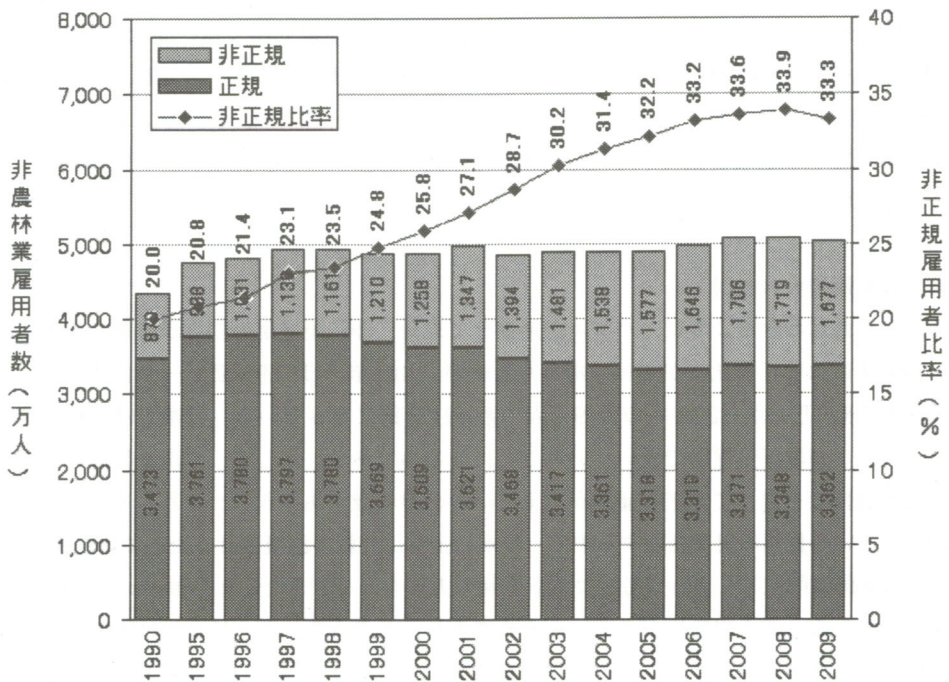
2000年代に入ると非正規雇用がよりいっそう増大し、そのうち、とくに女性は2003年に50%（非農林業雇用者（役員を除く）に占める割合）を超え、いまでは約54%の女性が非正規雇用で働いている。男性も最近では20%近くが非正規雇用で働くようになった。男性では、15歳以上24歳以下の若者の非正規雇用が非常に増えているのが特徴になっている。この年齢層の男性は1990年には非正規雇用率が20%であったものが、2001年に40%を突破し2007年には46%近くまで急上昇している。

同年齢の女性は2007年で非正規雇用率がおよそ50%だったので男女とも若者の2人に1人程度が非正規雇用という異常な事態が生じているのである。将来の日本の働き手の主力となる若者が、脱出困難なワーキングプアの縁に立たされているのである。

非正規雇用とは、臨時的な雇用形態のことであり、季節雇用、契約社員、派遣社員、嘱託雇用、パート、アルバイト等の働き方から構成されている。では、非正規雇用はどのような産業で多く見られるのであろうか。

ワーキングプアが包含される非正規雇用は、「産業別にみると、卸売・小売業、飲食店（364万人）、サービス業（339万人）、製造業（163万人）の3業種に8割以上が集中²⁷⁾」しているようである。2007年までの「10年の変化を各業種におけるパート比率で見ると、特に卸売・小売業、飲食店で上昇が著しい²⁸⁾」という。その理由は、「既存の業態におけるパート比率の引上げに加え、外食産業やコンビニエンスストアなどパート・アルバイトを多用する新しい業態の登場・成長も反映している²⁹⁾」のではないかとする主張もあるが、すでに言及してきたように、卸売・小売業、飲食店業全体の就業者数は減少傾向にあることは忘れてはならないということである。そして、非正規雇用の多い産業は、工業の発展とともに成長してきた部門であるということがわかる。したがって、工業の空洞化は、必然的に卸・小売、飲食店、運輸業などの雇用全体を削減ないし停滞させることにな

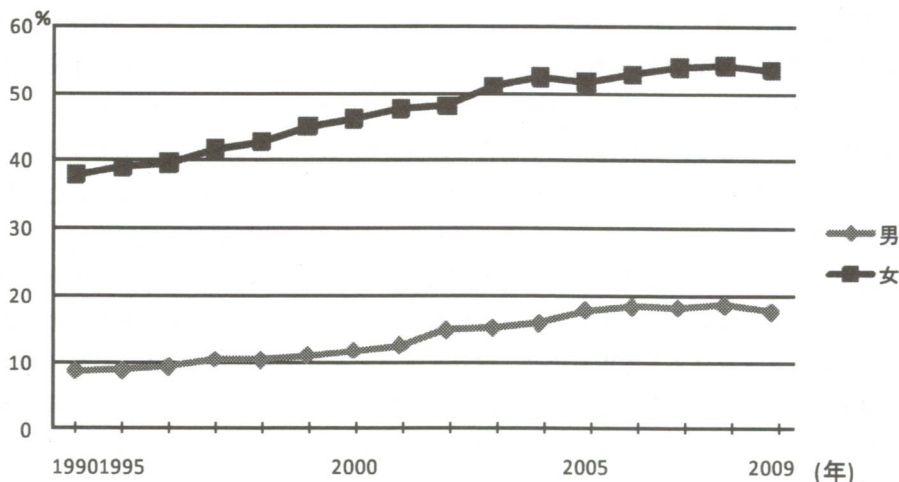
第6図 正規雇用者と非正規雇用者の推移



(注) 農林業は含まず。2001年以前は2月調査、それ以降1～3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。正規には役員を含まず。

(資料) 労働力調査

第7図 男女別非正規雇用比率の推移



資料の出所：社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3240.html>) より。

ったのである。つまりソフト化・サービス化産業ではなく、旧来の第二次産業やそれに付随していた部門を中心に非正規雇用が拡大しているということである。

その歴史的意味を簡単にまとめてみるとつぎのようになる。経済のグローバル化とともに、工業における生産過程のME化やオフィスにおけるIT化は不可欠のものとされ、結果、熟練労働者や古い資格取得者が不要となり、その職場が非正規雇用へとシフトした。いまや工業は途上国のものとなっている時代において、日本のいまだ工業を重視した方針の結果、企業の技術革新を伴う徹底した合理化が、正規雇用を非正規雇用へとシフトする状況を生み出しているということであった。このような一連の流れの中で、非正規雇用が著しく増大し、その末端の部分でワーキングプアが発生し、社会問題化しているということであろう。では、最後にワーキングプア問題について検討し、それはどのような問題なのかを述べておくことにしたい。

4. ワーキングプア問題の考え方

フリーターという言葉は、1980年代後半のバブル期に誕生し、豊かな日本の若者の労働観を象徴するものであった。ミュージシャンや芸術家などの夢を実現するために、正社員にならずアルバイトで生活するというものであった。あるいは、日本で半年アルバイトをして残りの半年は外国で過ごしたり南洋の島でサーフィンをしたりといった若者もいた。また、そのような生活が1990年代はある程度可能であったように思われる。

ところが、就職氷河期を経過した2000年代になると様子が違ってきた。1999年の調査（労働政策研修機構）によれば、フリーターのタイプにはモラトリアム型、夢追求型、やむをえず型があり、比率はそれぞれ、4:4:2程度であるということであった。フリーターが200万人を突破した頃の、2002年12月のインターネット総合ポータルサイトの「インフォシーク」の調査（回答417人）によれば、フリーターになった理由調査では、「自分の自由時間確保」のためが39.1%、「就職先が見つ

からなかった」が38.6%、「やりたい仕事に就けなかった」が23.7%であった。さらに、2007年2月のシゴト情報「an」の調べ（回答者約6900人）によると、フリーターの約半数（男性フリーターは61%が正社員を希望）が正社員を希望していることがわかった。さらに、同年3月高校生・大学生・フリーターの若者のフリーターに関する調査（男女計590人）では、フリーターになりたくない割合が90%となっており、これは2000年に行った調査結果より20%増えているそうである。

ようするに、「失われた10年」の間に徐々に雇用環境が悪化して、気軽に考えていた正社員としての就職が次第に困難になってきたということである。正社員の仕事が非正規雇用にシフトし、正規雇用が減少して、全体として非正規雇用しかないという状況になったのである。それは雇用全体の縮小であって、非正規雇用に対する需要の増加などでは決していない。大企業などの大幅な人員削減や中高年のリストラによる雇用悪化は、家計を圧迫するようになった。こうして、家計をかなりの程度補うために、より多くの専業主婦が非正規労働市場へ流入した。さらに、これに就職できなかった新規高卒・大卒ないし若者および失業者がなだれ込み、少ない仕事をめぐっての競争が、非正規労働者の賃金を引き下げるか抑圧することになったのである。

もともと、日本におけるパートや季節工などの臨時的な雇用の賃金は、家計や本業の追加的・補助的なものであって、それのみで生活できる額ではなかった。農業をやっていて農閑期に工場で臨時的に一定期間働くとか、サラリーマン世帯の専業主婦が余暇や娯楽のためにパートで働くとか、子供が大学に行くようになったので家計を助けるためにパートにで、学生なら小遣い稼ぎのためにアルバイトをするといった感じであった。

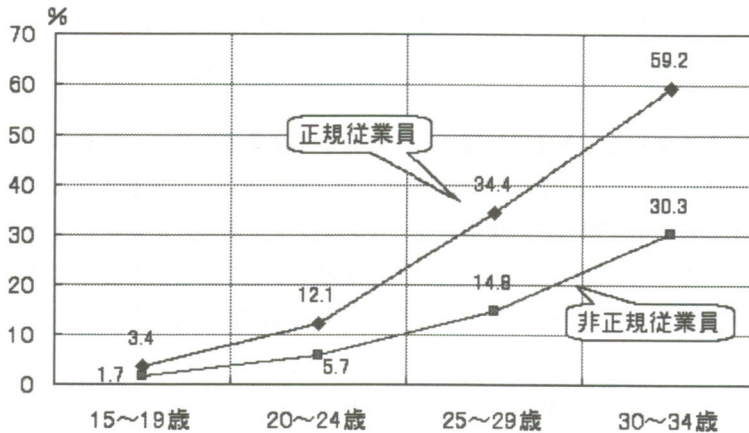
しかし、現在起こっていることは、非正規雇用のみで生活して行かざるをえない人びとが増大しているという問題なのである。これは資本主義にとっては深刻な問題である。労働者の賃金は、産業革命以来、少なくとも次世代の労働力を生み育てるだけの額であったといってよい。つまり、1人働けば家族という共同体をもち維持できる額であったはずである。新しい労働力は、家族でつくられるのであってラインでは生産できないのである。

第8図を見ると、非正規労働者（男性ではあるが）の結婚している比率は正社員の半分程度しかない。先進国では、医療技術の発達や女性の社会進出、そしてそれに伴う晩婚化によって少子化が進むと言われているが、それに加えて経済的理由で結婚すらできない人びとが増えているということである。それが根本的な問題である。

見方を変えれば、いまや、家族共同体が大きく解体を始めたということであろう。正規雇用の仕事が減り、非正規雇用が増大すれば、市場の原理からすれば、当然のことながら、賃金が単身者レベル（一人のみなら生存できる水準）で決まることになる。例え結婚していても、夫婦ともに非正規雇用の場合、現在の時給水準では夫婦各々が自分のみ再生産できる額しかえられないのであって、子供をつくるゆとりなどないのである。このような夫婦関係は、とても資本主義的な家族共同体とはいえない。

厚生労働省は2009年11月13日、2007年のひとり親家庭の貧困率は54.3%だったと発表した。この数字は同省の会見では、OECD加盟30ヶ国でも「最下位（の水準）だろう」ということであった。貧困率が高い理由は、「多くのひとり親家庭の母親や父親が子育てに追われてフルタイムの勤務が難

第8図 正規・非正規別の男性の有配偶率（結婚している比率）



(注) 在学者を除く。総務省統計局「就業構造基本調査」から特別集計。

(資料) 厚生労働省「平成18年版労働経済の分析(労働経済白書)」

資料の出所：社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3240.html>) より。

しく、賃金が安いパートなどの非正規労働を選んでいる事情がある」と分析しているのである。これこそ、日本においては非正規雇用ではまともな暮らしができないということを実証しているのである。

アダムスミスが言っているように富の源泉は労働なのであって、資本主義は富を生み出す労働力人口を増大させることによって工業を発達させ、ダイナミックに発展・拡大してきたのである。その点からすると、現在の日本の少子化や人口減少傾向は、資本主義そのものを否定することになるであろう。非正規雇用のみで生計を立てる労働者の増大は、結婚できない人々の増大であり、それは次世代を担う労働者の減少、延いては富の減少に帰結するからである。日本のように若者の非正規雇用が非常に多いのは深刻な問題であるといえよう。ようするに、非正規雇用のみで働く労働者は、家族がもてないほどの低収入しかないのも、これは完全失業者と同じ状態にあると認識するべきなのである。

すなわち、ワーキングプアとは、これまで築き上げてきた福祉国家の社会保障制度では救済されない現代版の失業者であるということである。したがって、ワーキングプアについては、失業者であると判断して、まともな生活ができるような何らかの対策が必要不可欠になるということであろう。

正社員を特権扱いし、終身雇用を廃止すればワーキングプア問題が解決するというような主張は、いずれ批判的に考察してみたいと思っているが、皮相な暴論に過ぎない。正規雇用の規制緩和とか賃金の切り下げは、ますますワーキングプアを増大させ、中谷巖氏とは別の意味で、資本主義の「自壊」を早めるだけであろう。その点とはともかくとして、相対的貧困率の低い国は、スウェーデンやデンマーク、フィンランドである。いずれも社会保障が充実している国である。「日本は社会保障制

度が小さいため、貧困の救済ができていない」国なので、社会保障給付を増大させ、成長分野で雇用がえられるように職業訓練などを行う必要があるといえよう。

結びに変えて

産業構造が大きく変わるとき雇用問題は、斜陽化する産業で生じる。工業からソフト化・サービス化産業への転換においても同様で、「派遣切り」や「雇い止め」に象徴される工業ないしそれに関連した産業を中心に雇用問題（その象徴がワーキングプアである）が発生したのである。

ただ、考察する過程で今回のワーキングプアの課題は、単なる貧困問題では済まされない資本主義そのもののレーゾン・デートルを考えさせられるような深刻な問題をはらんでいるように思われた。

それはともかくとして、福祉国家では不可欠であった成長政策が、かかるソフト化・サービス化産業に有効かどうか、あるいはその産業が自立的に高い成長を実現するのかどうかも、いまのところ何ともいえない。それゆえ、現在の雇用問題の解決策などとても提示しえる状況にはない。ただ言えるのは、これまでの研究で言及してきたように、ソフト化・サービス化社会では、必ずしも組織に属さなくてもやっていくことが可能であるということである。いま現在起こっていることは、組織がまともな雇用形態で雇おうとしないことであるし、また正社員として組織に属していても「名ばかり管理職」問題や新規雇用の抑制で正社員に残業などで負担がいっそうかかることによる自殺や過労死問題である。つまりいずれも組織に関連して問題が起こっているのである。

1990年代前半のアメリカで大企業の大リストラによる雇用なき景気回復で、組織に属さないフリーエージェント的労働が増えたように、日本でも、新しい働き方に注目した書籍も出てきており、自営業的な働き方が増大する可能性は十二分にあるということである。

つまり、今回の非正規雇用の問題は、組織に所属する正社員にすれば解決するような問題ではないのである。それゆえ、組織に属さないフリーエージェント的労働の将来性について研究することをつぎの課題としたい。

(いしい・とおる 産業情報学科)

(注)

- *1 <http://www.nhk.or.jp/special/onair/060723.html> 参照。(2009年10月閲覧)。
- *2 ジグムント・バウマン著『新しい貧困』(2008年)、山田昌弘著『ワーキングプア時代』(2009年)参照。
- *3 拙稿「IT革命による労働力市場の変容」(2007年)、拙稿「情報技術革命による労働の変化について」(2008年)参照。
- *4 山田前掲書 p16。
- *5 山田前掲書 p36。
- *6 海老原嗣生『雇用の常識「本当に見えるウソ」』(プレジデント社、2009年5月) p147。
- *7 駒村康平『大貧困社会』(角川SSC新書、2009年1月)第2章参照。

- *8 相対的貧困率は、OECDによる定義は年収が全国民の年収の中央値の半分に満たない国民の割合の事。ちなみに、2008年の国民生活基礎調査では、日本の一世帯当たり年間所得の中央値（448万円）の半分（224万円）以下が、相対的貧困率の対象となる。なお、同調査によると年間所得が200万円未満の世帯の割合は18.5%であった。
- *9 OECD調査で貧困率が高かった国は、メキシコ（18.4%）、トルコ（17.5%）、米国（17.1%）の順。逆に低いのはデンマーク（5.2%）、スウェーデン（5.3%）、チェコ（5.8%）だった。
- *10 駒村前掲書 p124-126参照。
- *11 山田前掲書 p21。
- *12 榎本正敏編著『現代資本主義の基軸』（雄松堂、1984年）参照。1933年、ルーズベルト大統領は国民に向けた就任演説で、「われわれが恐れなければならないものはただひとつ、恐れそのものだ」と宣言した。一部のエコノミストは、ニューディール政策は景気回復に成功したとはいえないので、失敗だったと述べている。つまり、1933年に失業率25.2%あったものが37年には14.3%に減少したものの、38年には19.1%にまで跳ね上がったからであるという。こういった主張の誤解を解くためにも榎本前掲書を参照していただきたい。38年の失業率の上昇は、政府債務の累積を憂慮する財政均衡主義者の声に押されて、ルーズベルトでさえも、連邦支出を削減した結果であったのである。GNPは6.3%減少し、純投資も46億ドルのプラスから66億ドルのマイナスに転落した。
- この時、ケインズは『ニュー・リパブリック』誌で「私の説の正しさを証明できるに十分なほどの財政支出は、戦争でもない限り不可能だ」（http://www.nagaitosiya.com/a/new_deal.html参照）と言ったという。周知のように、アメリカの失業問題が解消したのは、膨大な財政支出が必要となった第2次大戦であった。戦後においては、冷戦による米ソの軍拡競争によって、アメリカの国防費は戦時並に増大したことがアメリカの高度成長を支えたのである。
- *13 駒村前掲書第5章参照。
- *14 山田前掲書第1, 2, 3章参照。
- *15 生活保護は、働きたいけれども、何らかの事情で働くことが困難で扶養してくれる家族も存在せず、資産や年金受給権がない場合に支給される。
- *16 駒村前掲書第3章参照。
- *17 山田前掲書第1章参照。
- *18 山田前掲書 p174。その他の引用箇所も、同書の「第11章 ワーキングプア増大の原因と意味」からである。
- *19 ライシュの文献は、『勝者の代償』（2002年）、『暴走する資本主義』（2008年）である。
- *20 山田前掲書 p178, 179参照。このような考えはライシュやパウマンと同様だとしている。
- *21 梅棹忠夫著『情報の文明学』（1988年6月初版、第7版）p42参照。
- *22 拙稿「日本的労資関係の効率性」（つくば国際大学研究紀要）に詳しい。
- *23 島田晴雄(1993)『外国人労働者問題の解決策』東洋経済新報社、1993年）p22。
あすなる事務所（<http://www.asunaro-as.net/foreigner/minaoshian.htm>〈2009年10月閲覧〉）の

HPの「外国人労働者の雇用・労務管理の部屋」には研究生の待遇に関する以下の記述があった。「1年目の研修生の身分が労働者ではないため、労働基準法が適用にならず、業務中（研修中）に負傷しても労災の適用にならないし、最低賃金法の適用もない、健康保険や厚生年金保険の加入もない、というものです（ちなみに2年目以降の技能実習生は労働者ですので、上記のものが全て適用となりますが。）。このような身分は、労働力として使う側の企業としては誠に都合の良いものでして、賃金（生活費）は月額6万円から8万円程度の支払いでよく、社会保険料の負担もありません。残業をしても（本来、残業はできないのですが）、時間当たり300円から450円程度しか払っておりません」。

- *24 野口悠紀雄著『円安バブル崩壊—金融緩和政策の大失敗』（ダイヤモンド社、2008年）参照。
- *25 駒村前掲書第1章小泉改革の功罪に詳しい。
- *26 拙稿前掲論文や三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部「米国製造業企業収益」（2006年）、信金中央金庫研究所『国内経済・金融動向（月刊）』（2003年）で1990年代以降のアメリカのソフト化・サービス化の拡大状況の大体の傾向は掴めるであろう。
- *27 人間科学大事典（<http://kwww3.koshigaya.bunkyo.ac.jp/wiki/>）非正規雇用の項目参照。
- *28 人間科学大事典前掲HP参照。
- *29 人間科学大事典前掲HP非正規雇用の項目参照。

【参考文献】

1. ジグムント・バウマン著、伊藤茂訳『新しい貧困』（青土社、2008年8月）
2. 山田昌弘著『ワーキングプア時代』（文藝春秋、2009年6月）
3. 駒村康平『大貧困社会』（角川SSC新書、2009年1月）
4. 海老原嗣生『雇用の常識「本当に見えるウソ」』（プレジデント社、2009年5月）
5. SGCIME編『情報技術革命の射程』（御茶ノ水書房、2007年8月）
6. 榎本正敏編著『現代資本主義の基軸』（雄松堂、1984年10月）
7. 榎本正敏編著『21世紀社会主義化の時代』（社会評論社、2006年2月）
8. 大久保幸夫著『日本の雇用—ほんとうは何が問題なのか—』（講談社現代新書、1997年6月）
9. 竹信三恵子著『ルポ雇用劣化不況』（岩波新書、2009年4月）
10. 濱口桂一郎著『新しい労働社会—雇用システムの再構築へ—』（岩波新書、2009年7月）
11. 橘木俊詔編著『脱フリーター社会』（東洋経済新報社、2004年12月）
12. 鹿嶋敬著『雇用破壊非—正社員という生き方—』（岩波書店、2005年11月）
13. 梅棹忠夫『情報の文明学』（中央公論社、1988年6月）
14. ロバート・B・ライシュ著『暴走する資本主義』（東洋経済新報社、2008年6月）
15. 中谷巖著『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言—』（集英社インターナショナル、2008年12月）
16. 岩田正美著『現代の貧困』（ちくま新書、2007年5月）
17. 小林由美著『超・格差社会アメリカの真実』（日経BP社、2006年9月）

18. 五十嵐仁著『労働規制』（ちくま新書，2008年10月）
19. 堤未果著『ルポ貧困大国アメリカ』（岩波新書，2008年1月）
20. 城繁幸著『3年で辞めた若者はどこへいったのか』（2008年3月）
21. 三浦展著『下流社会—新たな階層集団の出現—』（光文社新書，2005年9月）
22. ダニエル・ピンク著，大前研一訳『ハイコンセプト』（三笠書房，2006年5月）
23. 佐々木俊尚著『仕事をするのにオフィスはいらない』（光文社新書，2009年7月）
24. ドン・タプスコット著，栗原潔訳『デジタルネイティブが世界を変える』（翔泳社，2009年5月）
25. ダニエル・ピンク著，池村千秋訳『フリーエージェント社会の到来』（ダイヤモンド社，2002年4月）
26. 大宮知信，竹間忠夫著『できる奴はICになる！』（アールズ出版，2009年3月）
27. 小杉礼子著『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動』（日本労働研究機構，2002年12月）
28. 小杉礼子著『フリーターとニート』（勁草書房，2005年4月）

Employment Issues of the age of the trend toward service economy and softening economy

Toru Ishii

In this treatise I show the incidence of working poor to come from change in industrial structures and I reconsider the meaning of working poor. The working poor in Japan are caused by the dependence on the declining industry in the developed countries with the age of the trend toward service economy and softening economy. To play in the global marketplace, Japan's industry has largely depended on the irregular employment to come into being. The wage level is as low as the of a part-time job, so that they live a hard life. The workers who are worried about employment instability because of the irregular employment, must be refined as being actually unemployed people. Consequently we should take new and immediate measures against the working poor with the change of Japan's wage system.

Key Words: softening and service, working poor, part-time job, industry